

International Development Center of Japan
IDCJ 国際開発センター

ミャンマーに対する支援
～短期的なボトルネック解消と中長期の道筋の明確化～

ミャンマーでは、2011年3月に就任したテイン・セイン大統領のもとで政治の民主化と経済の自由化が進められています。その結果、欧米の経済制裁の撤廃が進むとともに、日本、中国、韓国などのアジア諸国からの投資も活発化し、縫製産業やケミカルシューズのような軽工業の生産や海外への輸出が増加しつつあります。ミャンマーの人口は約6,000万人で、ASEAN10カ国の中では、インドネシア（2億4,000万人）、フィリピン（9,500万人）、ベトナム（8,800万人）、タイ（7,000万人）に次ぐ規模です。また、同地域の中では最も経済発展が遅れており、賃金水準が中国の5分の1の水準、ベトナムの2分の1の水準であることから、短期的にはアジアにおける新たな生産拠点として、また中長期的には将来の市場として期待されています。

このようなミャンマーの経済発展をサポートするために、ミャンマーに対する支援が増えており、IDCJの職員もミャンマーにかかわる機会が増えてきました。その仕事は「短期的なボトルネックを解消するための支援」と、「中長期の経済発展の道筋を明確にするための支援」からなっています。今回はそれぞれからひとつずつ紹介したいと思います。

「短期的なボトルネックを解消するための支援」としては、「『社会経済開発支援円借款』に係る政策プロジェクトモニタリ



東南アジア大会(SEAゲーム)の開催を知らせる看板

ング」を挙げることができます。これは、2013年1月に貸付契約を調印した円借款（社会経済開発支援借款1,989億円）について、その供与条件として設定された政策課題の解決や各種改革をミャンマー政府が計画どおりに取り組んでいるかどうかについて、両国が共同で実施するモニタリングを支援するもので、IDCJからはマクロ経済分野の専門家が参加しました。

「中長期の経済発展の道筋を明確にするための支援」は、「ミャンマー総合開発ビジョン（MCDV）」プロジェクトを挙げることができます。MCDVは東アジア経済統合の推進のための政策研究・政策提言を行う国際的機関である「東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）」がミャンマー政府（国家計画経済開発省）とともに実施しています。ミャンマー政府は2030年を目標にした国家開発計画を策定していますが、これまで社会主義政権や軍政が続いてきたために、市場経済下での経済戦略や計画の作成は得意ではありません。MCDVは今後20年の経済発展の目標やその筋道を提示し、ミャンマー政府が参考になるようなアイデアを提示すること、今後、ミャンマー政府が作成する各種の政策や計画の指針となるような情報を示すことを目指しています。このプロジェクトにはIDCJから2人の専門家が参加しました。

ミャンマーの経済の中心は南部のヤンゴンですが、これらの仕事の場合はヤンゴンから300キロほど北に位置するネピドーです。最近、ヤンゴンは経済活動の活発化に伴って交通渋滞、電力の不足、宿泊施設の不足などの問題が見られますが、2006年11月に遷都されたばかりのネピドーでは、今のところはこれらについて大きな問題はありません。今年12月には東南アジアのスポーツ大会である「東南アジア大会（SEAゲーム）」の開催が予定されていて、その看板やポスターを街中で見ることができます。

ミャンマーで仕事をして感じるの、役所で働く人たちも普通の人たちも、仕事に対する態度が極めてまじめで概して能力が高いということです。今のところはインフラの不足が大きなボトルネックですが、この問題が解決に向かえば経済成長は加速していくのではないかと思います。一方で、少数民族の問題は完全には解決しておらず、仏教徒とイスラム教徒の対立もまだあり、これらの問題の先行きが懸念されます。このような状況にあるミャンマーがこれからどう変化していくか、見守っていききたいと思います。（文責：国際開発センター 研究員 榎原 洋司）